

## 平成14年度センター活動報告

障害児教育実践センター・センター長  
我妻敏博

## 1. 運営委員会及びセンター紀要編集委員会報告

## (1)運営委員会

平成14年度第1回障害児教育実践センター運営委員会が7月16日(火)に開催され, 平成14年度事業計画, 同予算, センター紀要編集規定及び紀要執筆規定の改訂について協議された。

## (2)センター紀要編集委員会

平成14年度第1回障害児教育実践センター運営委員会に引き続き, 同日にセンター紀要編集委員会が開催され, センター紀要第9巻の編集について検討された。

## 2. 平成14年度の教育相談・教育臨床活動

平成14年4月から平成15年3月までの教育相談実績は, 次の表A, B, Cに示す通りである。

## (1)年間相談件数(表A)

表Aには障害種別に相談件数が示してある。新規相談の欄には平成14年度内に新たに相談を開始した件数が, 継続相談の欄には平成14年度以前から継続的に相談を行っている件数が示してある。新規相談件数の合計は27件, 継続相談の合計は35件であり, 全合計で62件になっている。平成13年度の統計では全件数は56件であり, やや増加した。障害種別をみると「知的障害・ダウン症」が最も多く新規・継続合わせて24件であった。その他の障害種別については表Aにある通りである。前年度までの種別割合と比較した場合, 今年度特に特徴的な大きな変化は見られなかった。

## (2)年間相談・指導回数(表B)

表Bには指導内容ごとに年間の相談や指導の回数 が示されている。初期相談とは平成14年度に相談に訪れ, 1回の相談(主に検査)で終了した事例である。定期相談とは主に検査のために定期的に当センターを訪れた事例である。継続指導とは定期的に指導を行った事例のことであり, 主として週1回の指導である。

表にあるように, 年間相談・指導回数は新規・継続の合計で783回であった。内訳で見ると, 新規相談は年間の合計でのべ300回, 継続相談は434回になっている。昨年度の相談・指導回数は新規で75回, 継続で540回であり, 新規の相談・指導回数が飛躍的に増えている。表Aの新規相談件数は昨年度24件, 本年度27件とあま

A 年間相談件数

障害種別	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	2	6	8
知的障害・ダウン症	13	11	24
難聴・聾	2	6	8
言語障害	0	3	3
自閉症・情緒障害	5	1	6
学習障害	1	0	1
視覚障害	3	5	8
その他	1	3	4
合 計	27	35	62

新規相談…今年度より新しく教育相談を行ったもの

継続相談…前年度より引き続き教育相談を行ったもの

B 年間相談・指導回数(延べ指導回数)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談(検査)	12	-	12
定期相談(検査)	18	19	37
継続指導	300	434	734
合 計	330	453	783

初期相談…初回相談(検査)のみ行ったもの

定期相談…数ヶ月に1回教育相談(検査)を行ったもの

継続指導…月1回以上継続して教育相談を行ったもの

C 年間相談・指導時間(延べ指導時間)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談(検査)	20.0	-	20
定期相談(検査)	19.0	22.0	41
継続指導	447.0	683.5	1130.5
合 計	486	705.5	1191.5

り変化がないことから, 新規受付後, 継続的に指導するようになった事例が多かったものと思われる。年間の相談・指導回数合計では昨年度より140回の増加であった。

## (3)年間相談・指導時間(表C)

表Cには指導内容ごとに指導時間の合計が示されている。検査関係の合計時間は61時間であり, これを検査回数(表B)の49回で割ると1回平均1.2時間になる。指導関係の合計時間は1130.5時間であり, これを指導回数(表B)の734回で割ると1回平均1.5時間になる。本年度の年間相談・指導時間の合計は1191.5時間であり, 昨年度の849時間と比べて342.5時間の増加である。これは, 新規相談で継続指導の時間数が昨年度の116.5時間から447.0時間と飛躍的に増加した結果

を反映したものである。

\*表には障害児教育講座の臨床授業として行った教育相談件数、授業とは別に公的に依頼されて当センターの教官が中心になって行った教育相談件数、および教官や院生が研究のために行った教育相談件数が含まれている。本年度の特徴は新規相談に訪れてそのまま継続指導に転じた事例が多かったことである。

### 3. 研修活動

#### (1) センターセミナー

平成15年3月8日、第66回障害児教育実践センターセミナーを開催した。演題は、「特別支援教育における特殊教育諸学校に求められる役割と教員の専門性」であり、講師は、国立久里浜養護学校校長の西川公司先生であった。

#### (2) 各種研究会・講習会

平成14年度に本センターを会場に開催された研究会・講習会は以下の通りである。

- ◇7/3 上・中越視覚障害に関する講演会及び教育相談会
- ◇7/4 上越障害児教育研究会主催研修会
- ◇7/17 上越地区特殊教育懇談会
- ◇7～8月 新潟県認定講習会
- ◇8/6 平成14年度附属学校初任者研修会
- ◇月1回 上越自立活動研究会
- ◇月1回 上越青年の休日を充実させる会
- ◇12/21 新潟県特別支援教育学習会
- ◇2/1 スペシャルオリンピック説明会
- ◇2/19 通級担当者学習会

### 4. 地域支援活動

#### (1) 研究生の受け入れ

新潟県(5名、期間1年)、鳥取県(1名、期間1年)、中国ハルビン師範大学(1名、期間1年)からの研究生を受け入れた。研究生にはそれぞれ指導教官がつき、それぞれの研修テーマにもとづいて指導を受けるとともに、障害児教育講座の授業を聴講、臨床指導への参加などを行った。

#### (2) 地域支援活動

- ◇新潟県就学指導委員会
- ◇新潟県教育職員認定講習会講師
- ◇新潟県初任者研修講師
- ◇新潟県内特殊教育諸学校職員研修会講師
- ◇新潟県教育相談運営会議委員及び教育相談委員
- ◇新潟県保健所療育教育講師

◇上越障害児教育研究会顧問・講師

◇上越市こども発達相談室講師及び保育所巡回指導

◇新井市障害児通園事業「ひばり園」の職員研修講師

◇大潟町第2保育所保育士研修講師

◇上越障害者福祉推進連携協議会会長

### 5. 刊行物

上越教育大学障害児教育実践センター紀要第9巻を平成15年3月に刊行した。

### 6. センターの利用状況

当センターは障害児教育講座と一体となって、主として障害児教育専攻の大学院生に対して、実践的・臨床的な活動の場と機会を提供してきた。教育臨床実習、実践場面分析演習など、幅広くかつ活発に利用されている。平成14年度の利用状況は以下の通りである。

#### (1) 教育臨床実習

障害児教育講座の授業科目「障害児教育臨床実習Ⅰ・Ⅱ」及び「障害児応用臨床実習Ⅰ・Ⅱ」は、その多くを前述の教育相談活動と関連づけて、当センターで実施されている。上記4科目は、盲・聾・養護のそれぞれの分野で実施するため、週あたり合計12コマの教育臨床実習が組まれた。

教育臨床実習では、臨床後に当センター内のビデオ分析装置などを活用して行動や動作分析を行い、ケースカンファランス室にてカンファランスを実施した。

この他にも、センター及び障害児教育講座の教官が、教育臨床実習とは別に、センターの施設設備を利用して公的に依頼された教育相談を実施した。

#### (2) 実習授業

本学大学院の必修科目である実践場面分析演習「障害児教育」では、地域の養護学校において授業を実施させていただき、当センターのAV機器を活用して授業分析を行った。

障害児心理・生理検査法では、当センターにある教材や検査用具、施設設備を活用して、様々な検査法や心理学的実験を実施した。

#### (3) 講義やセミナー

情緒障害児指導法、言語障害児指導法、知的障害児指導法、障害児研究法、障害児研究セミナーなどの講義、セミナーが研修室及びカンファランス室を利用して実施された。

## 7. そ の 他

(1)国立大学障害児教育関連施設・センター連絡協議会への参加

平成14年9月15日(日)に上越教育大学で開催された日本特殊教育学会第40回大会の折りに、連絡協議会が開催された。当センターから恵羅修吉助教授が参加した。各施設・センターの活動状況について種々情報・意見の交換が行われた。

(2)本年度は平成14年9月まで安藤隆男教授がセンター

長を務めたが、氏の転出により、平成14年10月から平成15年3月まで障害児教育講座代表の我妻敏博教授が併任した。

(3)平成15年1月1日付けでセンターに土谷良巳教授が着任した。土谷教授は国立特殊教育総合研究所重複障害児教育研究部の研究室長を長く勤め、このたび当センターに赴任した。専門は重複障害児教育、特に盲ろう重複障害が専門である。